

問1

日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる「職業選択の自由」は、次のうちのグループに分類されますか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

1. 経済活動の自由

2. 身体の自由

3. 社会権

4. 精神の自由

問2

日本国憲法が規定する「人権の制限」の仕組みに関する説明として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2023年 大阪府公立入試 類似）

1. 個人の人権が他の人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。

2. 一度与えられた人権は、公共の利益に反したとしても法律によって制限することはできない。

3. 国家の安全保障を最優先し、いかなる場合も個人の人権は制限されるべきである。

4. 人権は絶対的なものであり、たとえ他人の権利を侵害しても制限されることはない。

問3

「社会の変化と人権」についてまとめた資料において、情報の高度化や医療技術の進歩に関連して主張されるようになった権利の組み合わせとして、適切なものはどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）

1. 生存権 ・ 知る権利 ・ 参政権

2. 知る権利 ・ 自己決定権 ・ プライバシーの権利

3. 団結権 ・ 環境権 ・ 裁判を受ける権利

4. 平等権 ・ 自己決定権 ・ 教育を受ける権利

問4

日本国憲法第13条には、「すべて国民は、（ ）として尊重される」と規定されています。民主主義の根本的な考え方でもある、この（ ）に当てはまる語句として正しいものはどれですか。（2021年 北海道公立入試 類似）

1. 人間

2. 家族

3. 個人

4. 市民

問5

日本国憲法第13条では、すべての国民は「個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠として、プライバシーの権利や環境権など、憲法制定時には想定されていなかった権利を保障しようとする考え方を何といいますか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 平等権

2. 生存権

3. 参政権

4. 幸福追求権

問6

日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。

2. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。

3. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。

4. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。

問7

日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 精神の自由

2. 経済活動の自由

3. 身体の自由

4. 居住・移転の自由

問8

日本国憲法第十四条では、すべて国民は法の下に平等であり、特定の属性を理由として政治的、経済的、または社会的関係において不当な扱いを受けることが禁じられています。このように、人種、信条、性別、社会的身分などによって不当な扱いをすることを何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 特権

2. 差別

3. 偏見

4. 区別

問9

生存権を含む「社会権」の考え方が、19世紀までの主流であった「自由権」の考え方と大きく異なる点について説明したものとして、最も適切な記述を選択してください。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 個人の経済活動に国家が介入することを制限し、市場の自由にすべてを委ねるという考え方

2. 社会的・経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障するという考え方

3. 国家が個人の私生活に干渉することを禁止し、表現や信教の自由を何よりも優先するという考え方

4. 国民の義務として納税や勤労を強制し、国家の財政基盤を強化することを最優先するという考え方

問10

すべての人が人間らしい豊かな生活を営むことができるよう、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利の総称を何といいますか。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. 社会権

2. 請求権

3. 平等権

4. 自由権

問11

自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 生存権

2. 勤労の権利

3. 教育を受ける権利

4. 労働基本権

問12

20世紀に入ると、資本主義の発展にともなう貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、新しい人権の考え方が生まれました。1919年のドイツにおいて、世界で初めて「人間らしい生活を営む権利（社会権）」を保障した文書を選択してください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）

1. ワイマール憲法

2. アメリカ独立宣言

3. 世界人権宣言

4. マグナ・カルタ

問13

日本国憲法が定める「法の下に平等」の考え方にに基づき、現代の日本社会で行われている制度や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 大阪府公立入試 類似）

1. 個人の自由権を完全に保障するため、法律であっても個人の行動を制限することは一切できない。

2. 個人の能力や努力の差を認めないため、すべての労働者に同一の賃金を支払うよう定めている。

3. 選挙において、所得の多い人には複数の投票権を与え、社会への貢献度に応じた平等を実現している。

4. かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。

問14

1776年のアメリカ独立宣言では「すべての人間は平等に造られている」と記され、1789年のフランス人権宣言では「人は、自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存する」と宣言されました。これらの歴史的文書に共通し、日本の憲法にも取り入れられている「平等」の捉え方として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

1. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分け、互いに抑制し合うことで個人の自由を守る統治の仕組み。

2. 国家が国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障することを義務づける考え方。

3. 選挙において、納税額に関わらずすべての成人国民に等しく一票を認める普通選挙の仕組み。

4. すべての人間が生まれながらにして自由であり、人種や身分などによって差別されないという近代市民社会の基本原則。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                |                                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 1<br>経済活動の自由                                                | 職業選択の自由は、居住・移転の自由などとともに、日本国憲法第22条で保障されている「経済活動の自由」の一つです。これは、個人が経済的に自立し、豊かな生活を送るための基盤となる重要な権利として位置づけられています。一方で、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利などは「社会権」に分類され、これとは区別されます。                                                       |
| 問2  | 答え 1<br>個人の人权が他の人の人权と衝突する場合に、社会全体の利益のために必要な最小限度の制限を受ける。        | 人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、社会生活を送るうえで他人の権利と自分の権利がぶつかり合うことがあります。このとき、お互いの人権を公平に保障し、社会全体の利益を守るために行われる調整を「公共の福祉による制限」と呼びます。ただし、この制限は必要最小限度でなければなりません。                                                              |
| 問3  | 答え 2<br>知る権利 ・ 自己決定権 ・ プライバシーの権利                               | 現代社会における新しい人権の具体例を問う問題です。情報化社会の進展により、行政情報を得る「知る権利」や、私生活を守る「プライバシーの権利」が重要視されるようになりました。また、医療現場などで自分の生き方や治療方針を自ら決定する「自己決定権（インフォームド・コンセントなど）」も新しい人権に含まれます。選択肢にある生存権、参政権、裁判を受ける権利、教育を受ける権利などは、憲法に当初から明記されている伝統的な人権です。 |
| 問4  | 答え 3<br>個人                                                     | 日本国憲法第13条は「個人の尊重」を定めており、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として大切にすることを意味します。「人間」という言葉も似ていますが、憲法の条文としては「個人」が正確な用語です。                                                                                                               |
| 問5  | 答え 4<br>幸福追求権                                                  | 日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最高の価値として認めています。社会が複雑化し、情報化が進む中で、憲法に直接書かれていないプライバシーの保護や良好な環境を求める権利が必要となりました。これらは「個人として尊重」され、幸せを求めるために不可欠なものとして、幸福追求権を根拠に「新しい人権」として認められるようになっています。                                                |
| 問6  | 答え 4<br>健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。              | 憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。                                         |
| 問7  | 答え 3<br>身体の自由                                                  | 個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。                                        |
| 問8  | 答え 2<br>差別                                                     | 日本国憲法第十四条は「法の下での平等」を定めており、人種や性別といった自らの努力では変えられない属性などを理由に、不利益な扱いをすることを禁じています。これは、民主主義社会においてすべての人が等しく尊厳を持って生きるための基盤となる原則です。                                                                                        |
| 問9  | 答え 2<br>社会的・経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障するという考え方      | 自由権が「国家からの自由」と呼ばれ、国家の不当な干渉を排除することを目的とするのに対し、生存権に代表される社会権は「国家による自由」と呼ばれます。これは、自由競争の結果として生じる貧富の格差や失業などの問題を解決するために、国家が社会福祉や公衆衛生の向上に努め、国民に一定の生活水準を保障するという福祉国家の理念に基づいています。                                            |
| 問10 | 答え 1<br>社会権                                                    | すべての国民が人間らしい生活を営むことができるように保障する権利は社会権と呼ばれます。生存権や教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などがこれに含まれます。                                                                                                                                  |
| 問11 | 答え 1<br>生存権                                                    | 生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。                                                                    |
| 問12 | 答え 1<br>ワイマール憲法                                                | 18世紀の市民革命で確立された自由権は「国家からの自由」を意味し、国家が個人の生活に介入しないことを重視しました。しかし、貧富の差が拡大したことで、国家が積極的に介入して弱者を守る「社会権（国家による自由）」が必要となり、1919年のワイマール憲法で初めて憲法上の権利として認められました。                                                                |
| 問13 | 答え 4<br>かつての華族制度のような特権的な身分を一切認めず、生まれや家柄による差別を禁止している。           | 法の下での平等は、法の内容や適用において国民を平等に扱うことを求めています。そのため、明治憲法下で認められていた「華族」のような、特定の家系に特権を与える身分制度は憲法14条によって否定されました。なお、この原則は「機会の平等」を意味しており、個人の能力に応じた結果の差（賃金の差など）までを否定するものではありません。また、選挙権についても、財産に関わらず一票を持つ「普通選挙」がこの原則に基づき保障されています。 |
| 問14 | 答え 4<br>すべての人間が生まれながらにして自由であり、人種や身分などによって差別されないという近代市民社会の基本原則。 | 「平等」の理念は、18世紀の市民革命（アメリカ独立革命やフランス革命）を通じて確立されました。これらの宣言で示された「人間は生まれながらにして自由で平等である」という自然権の思想は、現代の民主主義国家の憲法における「法の下での平等」の源流となっています。                                                                                  |